

7 集落法人の経営実態

(1) 集落法人の経営状況

平成21年度と平成22年度に営農を行った法人を対象に集計した経営状況の結果を図・表I-7に示しています。平成21年度は137法人、平成22年度は161法人について集計しました。

図・表I-7 集落法人の経営状況（平成21, 22年度）

(1) 平成22年度集計対象の集落法人の状況

区 分	法人数	備 考
全集落法人数	205法人	平成23年3月31日現在
平成22年度に営農を行った法人数	175法人	205法人－30法人（H22設立法人）
集計した集落法人数	161法人	集計率92%（161/175）
法人形態		
うち株式会社数	13法人	有限会社、合同会社を含む
うち農事組合法人数	148法人	
農事組合法人のうち従事分量配当を選択している法人数	39法人	

(2) 平成22年度集落法人の経営規模等の状況

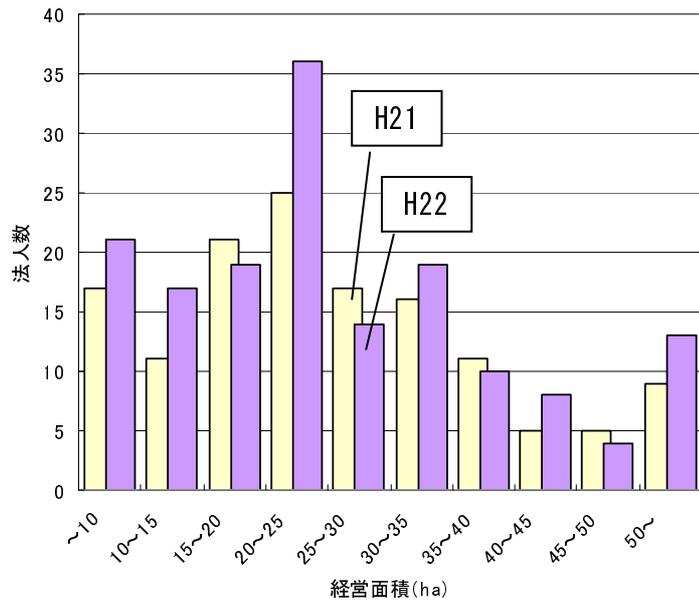
区 分	平均値	備 考
経営面積	25.8ha	最大84ha
うち利用権設定面積	23.5ha	最大84ha
うち作業受託面積	2.3ha	最大24ha
構成員数	38人	最大176人

(3) 平成21年度経営状況の基礎データ

区 分	法人数	備 考
全集落法人数	175法人	平成22年3月31日現在
平成21年度に営農を行なった法人数	156法人	175法人－19法人（H21設立法人）
集計対象集落法人数	137法人	集計率87%（137/156）
経営面積	26.2ha	（うち利用権設定面積23.7ha）
構成員数	35人	

平成22年度の平均経営面積は25.8haで、平均構成員数は38人となっています。法人形態で見ると、集計を行った法人の92%が農事組合法人を選択していますが、近年は株式会社も増えています。

経営規模別に見ると、20～25ha 規模が 36 法人と最も多いですが、10ha 以下の小規模、50ha 以上の大規模経営面積の法人も増えています。



【経営規模別の分布】

平成 21 年度

資産 19,734	流動資産 10,117	現預金 7,009	負債 11,854	流動負債 2,569
		売掛金 573 棚卸資産 1,636 その他 898		短期借入金 950 未払法人税等 436
	固定資産 9,617		純資産 7,880	長期借入金 5,102
				準備金 2,797
				資本金 5,109
				その他 1,191
				利益剰余金 1,581

平成 22 年度

資産 19,871	流動資産 10,091	現預金 7,360	負債 11,451	流動負債 2,140
		売掛金 589 棚卸資産 1,481 その他 661		短期借入金 1,089 未払法人税等 306
	固定資産 9,780		純資産 8,420	長期借入金 4,907
				準備金 3,009
				資本金 5,123
				その他 1,486
				利益剰余金 1,810

(単位：千円)

【貸借対照表の平均】

平成 22 年度の平均総資産額は、19,871 千円です。自己資本比率（総資産÷資産×100）は 42.3%で、安全性の高い安定した経営であるといえます。

平成 21 年度

売上高 22,879	売上原価 11,704	
	販売費及び一般管理費 1,916	
営業外費用 217	集落還元額 12,911	作業委託費 4,063
		支払地代 2,293
	労務費 6,555	
	経常利益 2,279	
営業外収益 6,148		

集落農業所得 15,191 千円

平成 22 年度

売上高 20,891	売上原価 11,974	
	販売費及び一般管理費 2,310	
営業外費用 157	集落還元額 13,078	作業委託費 3,994
		支払地代 2,227
	労務費 6,858	
	経常利益 1,139	
営業外収益 7,768		

集落農業所得 14,218 千円

(単位：千円)

【損益計算書の平均】

平成 22 年度の集落の還元額は、13,078 千円、営業利益は、▲6,471 千円となっておりますが、作付助成収入等の交付金に代表される営業外収益で補填され、1,139 千円の経常利益となっております。経常利益で黒字を計上している法人は、161 法人中 114 法人（71%）となっております。

また、集落法人の営業活動の効果額を示す集落農業所得額（経常利益＋損金中の集落還元額）は 14,218 千円となっており、所得率は 49.6%となっております。

近年は米価低落傾向で厳しい経営環境となっておりますが、米以外の収益性の高い品目を導入し、営業利益が黒字となっている法人があります。

(2) 平成 22 年度集落法人センサス調査

集落法人センサス調査は、平成 22 年 7 月から 8 月にかけて、平成 21 年度に水稲作の実績がある 150 法人を対象に面談方式により、広島県集落法人連絡協議会、広島経済大学及び広島県が共同で行いました。

法人化自体の満足度は 90%で、「地域が元気になったか」については、75%の法人が「元気になった」と回答しています。法人化により集落の農地を守ることが出来ていると感じていますが、今後の継続性について不安を抱えている法人もあります。このため、経営の高度化と計画的な人材の育成・確保が求められます。

法人化によるコスト低減については、84%の法人が「効果があった」と回答しています。「効果がなかった」と回答した法人は、大型稲作農家を核とした法人が多く、法人化の前からのコスト低減の結果が反映されていると考えられます。

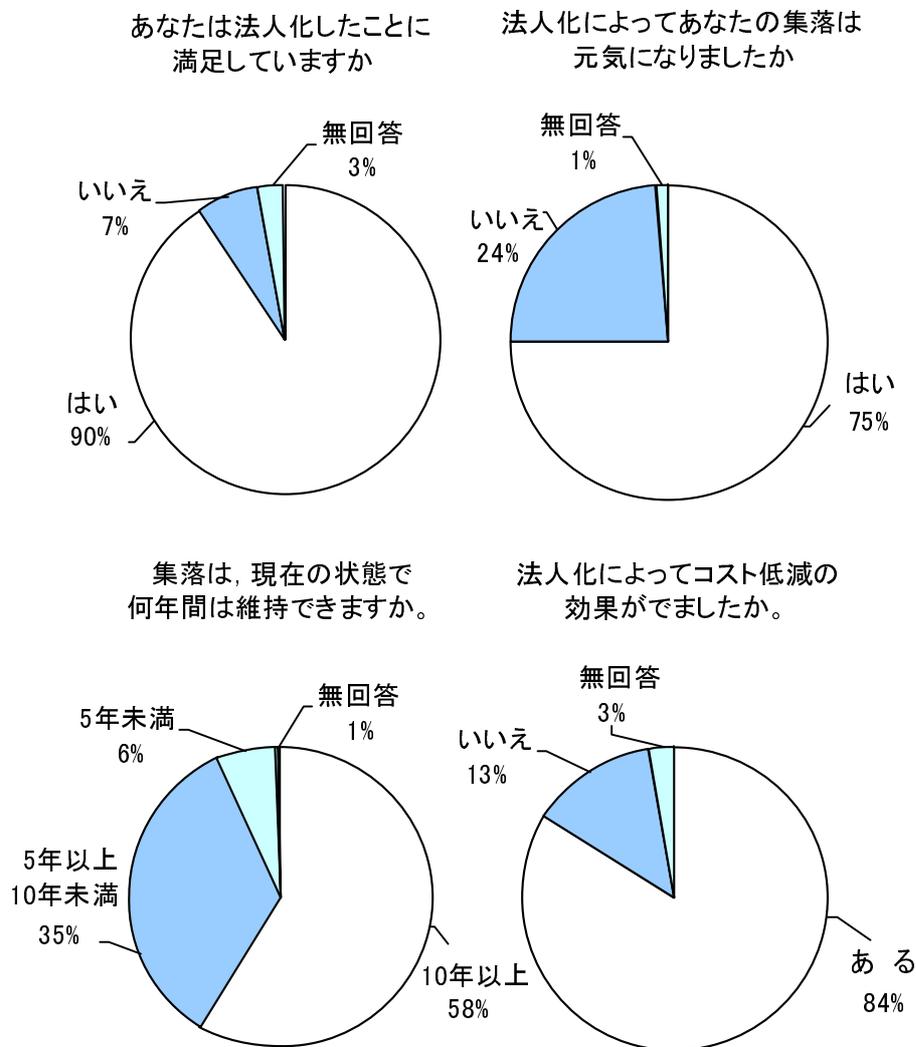


図 I -8 集落法人に対する自己評価

(2010 集落法人センサス調査結果より)